

東京弁護士会

入会申込手続案内

登録換え

入会に関するお問合せ

【メール】 nyuutaikai@toben.or.jp

【電話】 会員課 03-3581-2203

平日 9時30分～12時／13時～16時30分

会費に関するお問合せ >>> 財務課 電話 03-3581-2208

研修に関するお問合せ >>> 業務課 電話 03-3581-3332

目次一覧

今後のスケジュール	1 頁
STEP 1 : はじめに	2 頁
STEP 2 : 現弁護士会での退会手続	3 頁
STEP 3 : 登録換え希望日について	3 頁
STEP 4 : 登録先情報（法律事務所・企業等）の確認	3 頁
STEP 5 : 手配するもの	5 頁
STEP 6 : 入会書類作成の際に手元に用意するもの	6 頁
STEP 7 : 弁護士法人の従事務所新設に伴う登録換えの場合	6 頁
STEP 8 : 入会書類作成手順	7 頁
STEP 9 : 職務上の氏名の届出書・使用許可申請書	9 頁
STEP 10 : 履歴書に罰がある方	9 頁
STEP 11 : 入会金・登録料、振込証を用紙に貼付	10 頁
STEP 12 : 提出方法	11 頁
STEP 13 : その他	12 頁

資料一覧

資料 1 主要法科大学院一覧	13 頁
資料 2 司法試験予備試験合格日	15 頁
資料 3 司法試験合格日&司法修習終了日一覧	16 頁

《今後のスケジュール》

■入会審査の流れ

- 書類受付 → 面接（必要な方のみご連絡）
- 東弁常議員会内入退会審査調査会（月 1 回開催）
- 東弁常議員会（月 1 回開催）
- 日弁連主査理事決裁（月 1 回開催）

■補正等の事務連絡

連絡先回答書記載のメールアドレス宛てにご連絡いたします。
返答なき場合、登録日が遅れることがあります。

■面接審査について

必要な方には面接日を追ってご連絡いたします。

■登録換え日（当日）

日弁連からの連絡を受け、午後 4 時頃に、登録完了のお知らせをメールアドレス宛てにご連絡いたします。当日は、来会の必要はありません。
※退会日と入会日は同日です。登録換え希望日の午前 0 時をもって新たな弁護士会の所属となり、旧弁護士会を退会します。

■郵送物（予定）

- ① 弁護士名簿登録換え通知
- ② 東弁 HP 会員専用ページログイン ID & パスワード
- ③ 各種窓口案内
- ④ 会費引落口座届出案内
- ⑤ 預り金口座届出案内
- ⑥ 営利業務従事等届出書案内（該当者のみ）
- ⑦ 公職就任届（該当者のみ）

STEP 1 : はじめに

現弁護士会での退会手続→当会での入会審査→日弁連での審査に3か月ほどの時間を要します。

登録換え希望日から逆算し、余裕をもって入会手続を行ってください。

東京都外から都内法律事務所・企業へ移籍し、弁護士会の登録換え手続を事後に行った場合、入会希望日に入会できない・入会に条件が付される場合がありますのでご注意ください。

なお、入会審査に要する期間は、各弁護士会の会内手続によって異なります。東京は3つ弁護士会がありますので、お急ぎの場合は、各弁護士会の入会スケジュールをご自身でご確認の上、入会希望弁護士会をご検討ください。

<留意事項>

入会書類提出前に、現弁護士会において下記事項の義務を履行されているか念のためご確認ください。履行がなされていない場合、入会に条件が付されることがあります。また、入会条件が充足されていない場合、登録換え希望日に入会が叶わないことがありますので、ご注意ください。

- ① 会費・特別会費・納付金等の納入
- ② 年次報告書（依頼者の本人確認及び記録保存等の実施状況に関する報告書）の提出
- ③ 預り金口座に関する届出の提出
- ④ 日弁連書式「営利業務従事等届出書」（新規・変更・廃止）の提出
東京都外の弁護士が登録換え希望日よりも前に都内企業に入社している場合、営利業務従事等届出書（新規）を現弁護士会に提出してください。
※営利業務従事等届出書は事前届出制
※登録換え希望日と入社日が一致している場合は除く
※当会入会后改めて営利業務従事等届出書（新規）の提出が必要
- ⑤ 日弁連書式「登録事項変更届書」の提出
東京都外の弁護士が、現弁護士会管内の法律事務所・企業等を退社し、登録換え希望日よりも前に都内企業で勤務を開始していた場合、登録換え手続が完了するまでの間、現弁護士会管内において連絡がとれる連絡先（弁護士名簿登録情報）を現弁護士会に届出してください。
※登録換えが完了するまでは、現弁護士会所属のため現弁護士会管内に登録先がないといけません（法20条：二重事務所禁止）。

STEP 2：現弁護士会での退会手続

次の日弁連書式を日弁連HP会員サイトからダウンロードするか、又は現弁護士会から複写式（4枚綴り）等入手し、現弁護士会に提出してください。

【書 式】①弁護士名簿登録換え請求書 4枚

②弁護士名簿登録換え届書 4枚

【返却書類】現弁護士会より「現弁護士会控」を除く3枚が返却されます。

①②いずれも「日弁連提出用」と「新弁護士会控」は当会の他の入会書類とあわせて提出いただくものとなります。

STEP 3：登録換え希望日について

会費は日割り計算となりません。入会月より満額発生いたします。

最短日とするか、最短日以降の〇月1日とするか、登録先と相談の上、希望日を指定してください。

土日・祝祭日であっても、希望日として指定することは可能です。ただし、日弁連の登録事務が翌営業日となるため、登録換え完了連絡は翌営業日となります。

STEP 4：登録先情報（法律事務所・企業等）の確認

登録予定先に登録のある弁護士と登録情報を同一（電話番号及びFAX番号を除く）にしてください。

日弁連ホームページ「弁護士情報検索」で確認できます。

1 法律事務所の場合

①郵便番号

②住所・ビル名等

③法律事務所名 ※

④電話番号の登録有無、登録する場合の番号

⑤FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

<注意事項>

※登録先が弁護士法人の場合、法律事務所名欄に弁護士法人名を記載される方がおりますが、日弁連ホームページ「弁護士情報検索」の「事務所名」に表示されているとおりに記載してください。

2 企業の場合

①郵便番号 ※

②住所・ビル名・企業名・部署名等 ※

③法律事務所名 → 空欄（何も記載しないでください）

④電話番号の登録有無、登録する場合の番号

⑤FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

<注意事項>

※通常の郵便番号ではなく、個別郵便番号（大口事業所・ビル・フロアに割り当てられた番号）の場合がありますので、登録先企業の郵便番号をご確認ください。

※企業名の後に部署名登録の有無、有の場合は部署名称。

【例】〇〇株式会社法務部、株式会社〇〇コンプライアンス部

3 自宅を法律事務所とする場合

日弁連ホームページ「弁護士情報検索」で公開されることを念頭においてください。

①郵便番号

②住所・ビル名等

③法律事務所名の有無、有の場合名称の由来（質問事項書に記載欄あり）

④電話番号の登録有無、登録する場合の番号

⑤FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

4 法律事務所を開設する場合

（1）前提事項

×バーチャルオフィスは不可

×都度予約制のシェアオフィスは不可

○完全個室であること

○書類を施錠管理すること

○郵便物が他者に渡らず確実に届き、施錠管理されること

○電話・FAX番号を設置する場合、事務所専用の個別回線であること

（2）登録事項

①郵便番号

②住所・ビル名等

③法律事務所名の有無、有の場合は名称の由来（質問事項書に記載欄あり）

④電話番号の登録有無、登録する場合の番号

⑤FAX番号の登録有無、登録する場合の番号

（3）提出書類

①賃貸借契約書の写し

②フロア図

③完全個室であることがわかる写真

STEP 5：手配するもの

入会書類作成前に、次の手配を行ってください。

郵送取り寄せの場合、時間がかかります。

入会書類の本籍地情報を戸籍謄本どおりに記載していただくためです。

【例】正：〇〇町三丁目五番2号

誤：〇〇町3-5-2 ※文字変換、省略不可

外国籍の方は、外国人住民に係る住民票の写しに表示されているとおりの「国籍」を記載いただきます。

1 日本国籍の方

(1) 戸籍謄本、抄本、記載事項証明書のいずれか1種類

【発行】本籍地のある自治体

【通数】原本1通

※登録換え手続きと同時に本籍や氏名の変更を届け出る場合は原本2通

【発行日】登録請求日前（当会受付日）3か月以内発行のもの

(2) 身分証明書

【内容】破産手続開始の決定を受けていないことの証明

【発行】本籍地のある自治体

【通数】原本1通

【発行日】登録請求日前（当会受付日）3か月以内発行のもの

2 外国籍の方

【種類】外国人住民に係る住民票の写し

【発行】住民票のある自治体

【通数】原本1通

【発行日】登録請求日前（当会受付日）3か月以内発行のもの

3 写真1葉

【条件】・写真専用用紙のもの（紙にカラー印刷したものは不可）

- ・3か月以内撮影のもの
- ・白黒・カラーいずれも可
- ・サイズ縦4cm×横3cm
- ・背景なし、無帽であること
- ・顔写真として鮮明なもの
- ・サングラス不可

【貼付】履歴書1枚に糊で貼る

STEP 6：入会書類作成の際に手元に用意するもの

- ① 戸籍謄本、抄本、記載事項証明書のうちいずれか
- ② 写真1葉
- ③ 黒のボールペン（消せるボールペン使用不可）
- ④ 朱肉、印鑑（スタンプ式印鑑不可、複数の印鑑を使用することは不可）
- ⑤ 糊（のり）

STEP 7：弁護士法人の従事務所新設に伴う登録換えの場合

1 社員の場合

当該従事務所の法人登記は、原則、登録換え後に行うこととなります。

よって、登録換え時には従事務所はまだ登記されていない状態となりますが、当該弁護士法人の社員である場合に限り、新設する従事務所名称を付して登録換えすることができます。

この場合、登録換え後速やかに手続をしていただけることを確認する必要がありますため、次の書面を添付してください。

<記載事項>

法人設立スケジュール

- ①登録換え予定日
- ②法人としての登記予定日（主事務所及び新設する従事務所）
- ③法人の変更届出予定日

2 使用人の場合

事務所名称を付して登録換えすることができません。

事務所名称欄は、空欄にしてください。

ただし、同時に他の弁護士が社員として当該事務所に登録換えする場合は、事務所名称を付して登録換えすることができます。この場合、使用人である登録換え請求者は、上記1の予定日を書いた書面を提出する必要はありません。

STEP 8：入会書類作成手順

1 データ入力シートへ入力

シート内の入力ルールに従ってください。

2 送付状シートを印刷・参照し、提出する書類（シート）を印刷・点検する。

3 点検項目

- ☐ 誤入力の有無（入力時の誤変換）
- ☐ 入力漏れの有無
- ☐ 文字化け（###）の有無
- ☐ 文字切れ（途中で見切れている）の有無
- ☐ 改ページのずれの有無
- ☐ 所定枚数か

※OSのバージョンや機器環境により、印刷範囲が所定枚数に収まらず、複数枚に跨ることがあります。

入力内容がおさまっていれば問題ありません。

書式の文言や罫線が複数枚に跨っているからといって、両面印刷したり、ホチキス留めして、割り印を押印する必要はありません。

※書式の末尾にある記名・押印欄だけが2枚目になる場合は、1枚目の末尾に署名・捺印して1枚にまとめてください。

4 押印する

送付状にある「通数」と「押印箇所合計」の数を確認する。

5 写真を履歴書に糊で貼る

6 各書式の提出日付欄は記入しないこと

入会書類到着後、受付日を当会にて記入します。

7 手書きするもの

（1）お名前にパソコンで出力できない外字がある方（全書式）

入力の際、外字部分は空白とし、印刷後に手書きする。

パソコンで正字変換（略字）したままの提出不可。

（2）送付状

同封したものに手書きで☑を記入する。

（3）登録換え希望日届出書・連絡先回答書

登録換え希望日を記入する。

その他連絡先、連絡事項があれば、手書きで記入する。

【例】平日〇時～〇時の時間帯であれば連絡が取れやすい等

(4) 質問事項書

該当する□の上を、マウスでクリックすると☑が入ります。

記入欄は、セルに直接入力するか、印刷後に手書きで記入する。

会則会規遵守事項の「履行します」の☑が漏れていると、入会審査に時間がかかることがあります。

8 訂正方法

- ・「二重線で削除」→「二重線の上に訂正印押印」→「正しい内容を加筆」
修正液、修正テープは使用不可。
- ・文字を挿入加筆する場合、挿入記号の上に押印。

STEP 9：職務上の氏名の届出書・使用許可申請書

次に該当する場合は、「職務上の氏名の届出書・使用許可申請書」を提出することで職務上の氏名を使用することができます。

弁護士登録後に本届出書をすでに提出され、職務上の氏名を使用されている方は、登録換え手続きに伴い本申請書を改めて当会に提出する必要はありません。

戸籍名のまま弁護士活動を行う方は、「職務上の氏名」欄に戸籍名を重複して入力・記載しないでください。

<職務上の氏名の届出書・使用許可申請書>

(1) 届出により職務上の氏名が使用できる場合

- ア 戸籍上の氏名に変更があった場合（変更前の氏名）
- イ 外国籍の者で外国人住民に係る住民票に通称名が記載されている場合（当該通称名）
- ウ 戸籍上の氏名に用いられる漢字を常用漢字に置き換える場合（当該常用漢字に置き換えられた氏名）
- エ 日本国籍の取得により、外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名と戸籍上の氏名が異なる場合（当該外国人住民に係る住民票に記載されていた氏名）

(2) 使用許可が必要な場合

必要性及び合理性を日弁連で審査します。

STEP 10：履歴書に罰がある方

(1) 入会申込者（ご本人）

エクセルの書式例を参照し、上申書2部を提出してください。

(2) 指導監督して下さる弁護士

登録先等の弁護士に罰の内容をお話しした上で、その弁護士からの上申書2部を提出してください。こちらは、後日の追完可。

<該当例>

確定した有罪判決

不起訴処分となった事件

少年法による保護処分

公務員や司法修習生における懲戒処分、訓告や注意処分の内容

道路交通法違反の罰金等

2 振込証を所定用紙に貼付

「振込証の写し貼付用紙」にコピーを貼付してください。

ご自身の預金残高が表示されている場合は、黒塗りしてください。

ア) ゆうちょ銀行の窓口で振り込みした場合

→振替払込請求書兼受領証のコピー

イ) ゆうちょ銀行のＡＴＭで振り込みした場合

→ご利用明細票のコピー

ウ) パソコン・スマホから送金した場合

→送金手続完了画面スクリーンショット

送金日・送金額・送金先・送金元等が表示されていること

STEP 12：提出方法

1 郵送提出

全書類の日付は記入しないでください（空欄のまま）。

書類到着後、受付日を当会で記入します。

郵便物の紛失等のトラブル防止上、配達記録付郵便で送付することをおすすめいたします。

郵便の到着は、郵便追跡サービスにてご自身で「お問い合わせ番号」を入力の上、確認してください。

＜送付先＞

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館6階
東京弁護士会会員課宛て 「入会申込書」在中

2 窓口提出

前日（前営業日）までにお電話で予約してください。

確認・補正作業に約30分程度要します。

入会書類に押印された印鑑をお持ちください。

写真は、所定欄にあらかじめ貼付してください。

全書類の日付は、持参日をあらかじめご記入ください。

3 ご提出に当たってのお願い（次の行為はご遠慮ください）

- ・写真を所定欄に貼っていない
- ・添付書類が不足している。
- ・履歴書（学歴・司法試験合格日・司法修習終了日・弁護士登録日・所属弁護士会・所属先（法律事務所又は企業等）・弁護士会登録換え日・弁護士登録取消し日・職歴・賞罰の有無等）の記載漏れ

※登録換えの方は、履歴書の記載漏れや日付の誤記が散見されます。

各所に問い合わせて確認する等、正確な内容を記載してください。

STEP 13：その他

1 入会申込書

(1) 紹介会員について（任意、空欄可）

「紹介会員がいたほうが有利ですか」とのお問合せをいただきますが、有無にかかわらず、全て公平な取扱いとなりますのでご心配なさらないでください。本件に関する重ねての確認は、ご遠慮ください。

なお、紹介会員は2名を超えることはできません。2名を超えて入会申込書を複数枚提出することは、ご遠慮ください。

(2) メールアドレス・携帯電話番号の届出

当会との連絡用のため、届出をお願いいたします。

なお、日弁連書式には、携帯電話番号の記載欄がありません。電話番号欄は固定電話を指しますので、固定電話がなければ空欄のままで、携帯電話番号は記入しないようご注意ください。

資料 1

主要法科大学院一覧（参考資料：文部科学省ホームページ 「法科大学院一覧」）

履歴書に法科大学院名を記載する場合には、以下に記載の略称又は正式名称を記入してください（修了当時の略称又は名称を記入してください。）。

※備考欄に「○」が付いている法科大学院は令和5年現在、募集が行われておりません。

50音	略称	正式名称	備考
あ	愛知大学法科大学院	愛知大学大学院法務研究科法務専攻	
あ	愛知学院大学法科大学院	愛知学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
あ	青山学院大学法科大学院	青山学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
お	大阪学院大学法科大学院	大阪学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
お	大阪大学法科大学院	大阪大学大学院高等司法研究科法務専攻	
お	大阪市立大学法科大学院 ※令和4年4月以降、大阪公立大学法科大学院	大阪市立大学大学院法学研究科法曹養成専攻 ※令和4年4月以降、大阪公立大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
お	大宮法科大学院大学	大宮法科大学院大学法務研究科法務専攻	○
お	岡山大学法科大学院	岡山大学大学院法務研究科法務専攻	
か	学習院大学法科大学院	学習院大学大学院法務研究科法務専攻	
か	鹿児島大学法科大学院	鹿児島大学大学院司法政策研究科法曹実務専攻	○
か	関西大学法科大学院	関西大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
か	関西学院大学法科大学院	関西学院大学大学院司法研究科法務専攻	
か	香川大学・愛媛大学法科大学院	香川大学・愛媛大学連合法務研究科法務専攻 (通称：四国ロースクール)	○
か	神奈川大学法科大学院	神奈川大学大学院法務研究科法務専攻	○
か	金沢大学法科大学院	金沢大学大学院法務研究科法務専攻	
か	関東学院大学法科大学院	関東学院大学大学院法務研究科実務法学専攻	○
き	九州大学法科大学院	九州大学大学院法務学府実務法学専攻	
き	京都大学法科大学院	京都大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
き	京都産業大学法科大学院	京都産業大学大学院法務研究科法務専攻	○
き	近畿大学法科大学院	近畿大学大学院法務研究科法務専攻	○
く	熊本大学法科大学院	熊本大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻	○
く	久留米大学法科大学院	久留米大学大学院法務研究科法務専攻	○
け	慶應義塾大学法科大学院	慶應義塾大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
こ	神戸大学法科大学院	神戸大学大学院法学研究科実務法律専攻	
こ	神戸学院大学法科大学院	神戸学院大学大学院実務法学研究科実務法学専攻	○
こ	甲南大学法科大学院	甲南大学大学院法学研究科（法務専攻）	○
こ	國學院大學法科大学院	國學院大學大学院法務研究科法務職専攻	○
こ	駒澤大学法科大学院	駒澤大学大学院法曹養成研究科法曹養成専攻	○
し	静岡大学法科大学院	静岡大学大学院法務研究科法務専攻	○
し	島根大学法科大学院 (通称：山陰法科大学院)	島根大学大学院法務研究科法曹養成専攻	○
し	首都大学東京法科大学院	首都大学東京大学院社会科学研究科法曹養成専攻	○
し	上智大学法科大学院	上智大学大学院法学研究科法曹養成専攻	
し	信州大学法科大学院	信州大学大学院法曹法務研究科法曹法務専攻	○
す	駿河台大学法科大学院	駿河台大学大学院法務研究科法曹実務専攻	○
せ	成蹊大学法科大学院	成蹊大学大学院法務研究科法務専攻	○
せ	西南学院大学法科大学院	西南学院大学大学院法務研究科法曹養成専攻	○
せ	専修大学法科大学院	専修大学大学院法務研究科法務専攻	
そ	創価大学法科大学院	創価大学大学院法務研究科法務専攻	
た	大東文化大学法科大学院	大東文化大学大学院法務研究科法務専攻	○
ち	千葉大学法科大学院	千葉大学大学院専門法務研究科法務専攻	
ち	中央大学法科大学院	中央大学大学院法務研究科法務専攻	
ち	中京大学法科大学院	中京大学大学院法務研究科法務専攻	○

つ	筑波大学法科大学院	筑波大学ビジネス科学研究科法曹専攻（令和元年度以前入学生） 筑波大学人文社会ビジネス科学学術院法曹専攻（令和2年度以降入学生）	
と	桐蔭法科大学院	桐蔭法科大学院	○
と	桐蔭横浜大学法科大学院	桐蔭横浜大学大学院法務研究科法務専攻	○
と	東海大学法科大学院	東海大学大学院実務法学研究科実務法律学専攻	○
と	東京大学法科大学院	東京大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻	
と	東京都立大学法科大学院	東京都立大学大学院法学政治学研究科法曹養成専攻	
と	同志社大学法科大学院	同志社大学大学院司法研究科法務専攻	
と	東北大学法科大学院	東北大学大学院法学研究科総合法制専攻	
と	東北学院大学法科大学院	東北学院大学大学院法務研究科法実務専攻	○
と	東洋大学法科大学院	東洋大学大学院法務研究科法務専攻	○
と	獨協大学法科大学院	獨協大学大学院法務研究科法曹実務専攻	○
な	名古屋大学法科大学院	名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻	
な	南山大学法科大学院	南山大学大学院法務研究科法務専攻	
に	新潟大学法科大学院	新潟大学大学院実務法学研究科実務法学専攻	○
に	日本大学法科大学院	日本大学大学院法務研究科法務専攻	
は	白鷗大学法科大学院	白鷗大学大学院法務研究科法務専攻	○
ひ	一橋大学法科大学院	一橋大学大学院法学研究科法務専攻	
ひ	姫路獨協大学法科大学院	姫路獨協大学大学院法務研究科法務専攻	○
ひ	広島大学法科大学院	広島大学大学院法務研究科法務専攻	
ひ	広島修道大学法科大学院	広島修道大学大学院法務研究科法務専攻	○
ふ	福岡大学法科大学院	福岡大学大学院法曹実務研究科法務専攻	
ほ	法政大学法科大学院	法政大学大学院法務研究科法務専攻	
ほ	北海学園大学法科大学院	北海学園大学大学院法務研究科法務専攻	○
ほ	北海道大学法科大学院	北海道大学大学院法学研究科・法律実務専攻	
め	明治大学法科大学院	明治大学大学院法務研究科法務専攻	
め	明治学院大学法科大学院	明治学院大学大学院法務職研究科法務専攻	○
め	名城大学法科大学院	名城大学大学院法務研究科法務専攻	○
や	山梨学院大学法科大学院	山梨学院大学大学院法務研究科法務専攻	○
よ	横浜国立大学法科大学院	横浜国立大学大学院 国際社会科学 研究科法曹実務専攻	○
り	立教大学法科大学院	立教大学大学院法務研究科法務専攻	○
り	立命館大学法科大学院	立命館大学大学院法務研究科法曹養成専攻	
り	龍谷大学法科大学院	龍谷大学大学院法務研究科法務専攻	○
り	琉球大学法科大学院	琉球大学大学院法務研究科法務専攻	
わ	早稲田大学法科大学院	早稲田大学大学院法務研究科法務専攻	

■ 司法試験予備試験合格日

西暦年度	和暦年度	年月日
2021年度	令和3年度	2021年11月5日
2020年度	令和2年度	2021年2月8日
2019年度	平成31年度・令和元年度	2019年11月7日
2018年度	平成30年度	2018年11月8日
2017年度	平成29年度	2017年11月9日
2016年度	平成28年度	2016年11月4日
2015年度	平成27年度	2015年11月5日
2014年度	平成26年度	2014年11月6日
2013年度	平成25年度	2013年11月7日
2012年度	平成24年度	2012年11月8日

司法試験第二次試験合格日 司法試験合格日

司法試験合格日	司法試験合格日
1976年10月9日	新 2010年9月9日
1977年10月8日	旧 2010年11月11日
1978年10月7日	新 2011年9月8日
1979年10月8日	旧 2011年4月21日
1980年10月24日	2012年9月11日
1981年10月31日	2013年9月10日
1982年10月30日	2014年9月9日
1983年10月31日	2015年9月8日
1984年10月31日	2016年9月6日
1985年10月31日	2017年9月12日
1986年10月31日	2018年9月11日
1987年10月30日	2019年9月10日
1988年10月28日	2021年1月20日
1989年11月1日	2021年9月7日
1990年11月2日	2022年9月6日
1991年10月31日	
1992年10月30日	
1993年10月29日	
1994年10月28日	
1995年10月31日	
1996年11月1日	
1997年10月31日	
1998年10月30日	
1999年10月29日	
2000年11月10日	
2001年11月9日	
2002年11月13日	
2003年11月12日	
2004年11月10日	
2005年11月9日	
新 2006年9月21日	
旧 2006年11月9日	
新 2007年9月13日	
旧 2007年11月8日	
新 2008年9月11日	
旧 2008年11月13日	
新 2009年9月10日	
旧 2009年11月12日	

司法修習終了日

修習	司法修習終了日	修習	司法修習終了日
31期	1979年4月8日	現 64期	2011年8月24日
32期	1980年4月7日	新 64期	2011年12月14日
33期	1981年4月6日	65期	2012年12月19日
34期	1982年4月12日	66期	2013年12月18日
35期	1983年4月6日	67期	2014年12月17日
36期	1984年4月4日	68期	2015年12月16日
37期	1985年4月4日	69期	2016年12月14日
38期	1986年4月3日	70期	2017年12月13日
39期	1987年4月2日	71期	2018年12月12日
40期	1988年4月4日	72期	2019年12月11日
41期	1989年4月3日	73期	2020年12月16日
42期	1990年4月3日	74期	2022年4月20日
43期	1991年4月2日	75期	2022年12月7日
44期	1992年4月1日	76期	2023年12月13日
45期	1993年4月1日	77期	2025年3月26日
46期	1994年4月1日		
47期	1995年4月3日		
48期	1996年4月1日		
49期	1997年4月1日		
50期	1998年4月1日		
51期	1999年4月1日		
52期	2000年4月3日		
53期	2000年10月6日		
54期	2001年10月5日		
55期	2002年10月4日		
56期	2003年10月3日		
57期	2004年10月1日		
58期	2005年10月3日		
59期	2006年10月2日		
59期	2007年1月18日		
現 60期	2007年9月4日		
新 60期	2007年12月19日		
現 61期	2008年9月2日		
新 61期	2008年12月17日		
現 62期	2009年9月2日		
新 62期	2009年12月16日		
現 63期	2010年8月25日		
新 63期	2010年12月15日		